

2020年1月10日  
於：文部科学省内会議室（霞ヶ関）

# 文科省 会見

## 政府予算案の内容を明らかに

要望書のDL用 短縮 URL  
https://bit.ly/37wLxDf



【左】文部科学省国立大学法人支援課等 【右】全大教執行部

# 全大教新聞

2020年2月10日

第368号

【発行所】

全国大学高専教職員組合  
(略称：全大教)



[PDF版 (全面カラー)]  
http://zendaikyoo.or.jp/?page\_id=107

[電話] 03-6802-4250

[HP] http://zendaikyoo.or.jp/

[所在地] 〒110-0012  
東京都台東区竜泉  
2-20-15 都築ビル 2階

\* 組合員の購読料は  
組合費に含まれて  
います (一部30円)

### 今月の紙面

- 2 高専協議会第1回&第2回 団休交渉報告
- 2 高専協議会 単組代表者会議
- 2 論壇「ハイジと日本」
- 3 京都大学大学院文学研究科准教授 川島隆
- 3 職場のQ&A(20) 年次有給休暇 その1

- 4 単組からのレポート
- 4 電気通信大学
- 4 「有期で働く人間の思い」
- 4 都城高等専門学校
- 4 「組合を次の世代へ」
- 4 わたしもひとこと

## 基盤的経費や授業料免除枠についてあらためて強く要望

全大教中央執行委員会は、2019年11月12日に文部科学大臣あてに提出した要望書(12月号で既報)にもとづいて、閣議決定された予算案の高等教育関連予算の詳細を明らかにさせ、要望事項をあらためて明確に伝えるために、1月10日に文部科学省会見を実施しました。

### 評価配分枠は拡大、授業料免除枠は大学院生分確保、学部生分は経過措置のみ

予算額は、運営費交付金1兆807億円(対前年度マイナス164億円)、修学支援新制度授業料減免分264億円(新規)となっております。運営費交付金の減額要因は、授業料減免のための経費が、「経過措置」として対象学生が減少することを理由としたマイナス165億円であることとしています。

### 修学支援の新制度導入と授業料免除分予算

全大教は、従来の授業料免除分の予算措置を続けるよう要望していましたが、予算案では、経過措置分と

災害等であらたに支援が必要となるであろう分として、あわせて113億円を盛り込むのみでした。このままでは、今春の新入生以降、従来支援が受けられていた層でも支援を受けられない学生が発生することになります。一方、大学院生、留

### 若手支援などを要望

これらの課題のほか、教員の多忙への対処、若手教員の雇用と教育・研究条件の充実等の要望をあらためて行いました。

### 【高専について専門教育課と】

1月10日に国立高専機構運営費交付金等に関する文科省会見を実施し、文科省から高等教育専門教育課の星課長補佐、柳瀬高等専門学校係長、全大教からは長山副委員長、岡本副委員長、永井書記長、本多中央執行委員が出席しました。

会見では文科省側から、2020年度予算案の内容と基本方針について説明が行われました。会見で明らかになったポイントは、以下の通りです。

■「基礎的な運営費交付金」の中で各高専が有する強み・特色をこれまで以上に充実・強化することを目的に要求した「校長裁量経費(7億円要求)」について



【左】文科省高等教育局専門教育課 【右】全大教

は、「基礎的な運営費交付金」としては措置されなかったが、特別教育研究経費の中で「高専高度化推進経費(6.5億円)」として計上された。

授業料の減免に関して、新制度における予算として4億円措置予定であるが、現在の制度で給付を受けている学生(本科4、5年生、専攻科1年生)に対しては経過措置として、運営費交付金の中で1億円予算措置され継続して支援を行う。また、その予算(1億円)の範囲において、予算の執行状況に応じて、新制度の対象となる本科3年生において、旧制度では授業料減免の対象であったのに、新制度では授業料の減免にならない学生に対し、特に申請があれば対応を検討するよう高専機構本部に依頼している。

代船関係の予算は、2019年度の補正予算で北大に措置される予定であるため、次は大島商船の大島丸の順番になった。2021年度の予算措置に向けて要求を行う。

(中央執行委員・高専協議会担当 本多将和)